

四半期報告書

(第126期第 2 四半期)

自 平成30年 7 月 1 日
至 平成30年 9 月 30 日

大同工業株式会社

石川県加賀市熊坂町イ197番地

(E01580)

目 次

	頁
表 紙	2
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第126期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	大同工業株式会社
【英訳名】	DAIDO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新家 康三
【本店の所在の場所】	石川県加賀市熊坂町イ197番地
【電話番号】	0761-72-1234（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 菊 知 克 幸
【最寄りの連絡場所】	石川県加賀市熊坂町イ197番地
【電話番号】	0761-72-1234（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 菊 知 克 幸
【縦覧に供する場所】	大同工業株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋人形町3丁目5番4号（ユニゾ人形町三丁目ビル）） 大同工業株式会社大阪営業所 （大阪府大阪市中央区南船場2丁目12番12号（新家ビル）） 大同工業株式会社名古屋営業所 （愛知県名古屋市中村区名駅南4丁目9番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第2四半期 連結累計期間	第126期 第2四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	22,640	24,028	47,155
経常利益 (百万円)	1,671	981	3,205
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	977	430	1,415
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,583	△100	3,165
純資産額 (百万円)	28,174	30,891	29,910
総資産額 (百万円)	59,971	61,866	62,811
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	103.85	42.95	150.41
自己資本比率 (%)	38.08	40.65	38.29
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,515	△259	5,457
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△2,308	△2,614	△4,119
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△753	1,031	△1,200
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,087	5,993	7,972

回次	第125期 第2四半期 連結会計期間	第126期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	47.40	26.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行いました。第125期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正)を第1四半期連結会計期間から適用し、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを見直しております。この結果、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計方針の変更等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の連結子会社であった株式会社D. I. Dは、平成30年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項の記載については、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

また、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正）を第1四半期連結会計期間から適用し、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを見直しております。この結果、財政状態の状況については、当該会計方針の変更等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、米中の通商摩擦や米国の関税政策の行方など不透明な状況が続いたものの、欧米先進国を始めとした足元の世界経済は総じて回復基調で推移しました。国内においては、人手不足の深刻化等の懸念がある中、好調な企業業績に支えられ、企業の設備投資・個人消費の持ち直しなどの好材料を背景に、今後も緩やかな回復が続く見通しです。

(業績の概況)

当第2四半期連結累計期間における連結の経営成績及び財政状態は、以下のとおりであります。

売上高につきましては、国内・アジア・南米・欧州において受注が好調に推移したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,028百万円（前年同期比6.1%増）となり、前年同期を上回りました。収益面につきましては、国内において、副資材価格、運賃及び電力料等の高騰や、短納期での生産対応となり想定以上に費用が増加したこと、海外において、新興国通貨安等の為替影響を受けたことに加え、海外の生産設備増強投資に伴い費用が増加した影響等により、営業利益は1,061百万円（前年同期比26.7%減）、経常利益は981百万円（前年同期比41.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は430百万円（前年同期比55.9%減）となりました。

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ、商品及び製品が340百万円、機械装置及び運搬具が996百万円増加したものの、現金及び預金が1,646百万円、建設仮勘定が375百万円、投資有価証券が152百万円減少したことなどにより945百万円減少し、61,866百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、支払手形及び買掛金が508百万円、借入金が267百万円、未払法人税等が204百万円、繰延税金負債が139百万円減少したことなどにより1,927百万円減少し、30,974百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、為替換算調整勘定が470百万円減少したものの、資本金及び資本剰余金が810百万円それぞれ増加したことなどにより981百万円増加し、30,891百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①日本

物流・食品機械及び建機用の産業機械用チェーンや製鉄・セメント向けの搬送関連設備の受注が好調に推移するとともに、海外のプラント設備の受注が好調に推移したことから、売上高は前年同期比2.4%増加の12,398百万円となりました。

②アジア

中国において日系自動車メーカーの増産を背景に四輪車用チェーンの受注が好調に推移するとともに、搬送関連設備の受注が好調に推移したことから、売上高は前年同期比8.2%増加の6,794百万円となりました。

③北米

補修市場向けの二輪車用チェーンや、産業機械用チェーンの受注が内需拡大を背景に堅調に推移したものの、円高の影響を受け、売上高は前年同期比3.9%減少の2,127百万円となりました。

④南米

産業用・農業用チェーンの受注が好調に推移するとともに、二輪車用チェーンにおいて、完成車メーカー向けの受注が好調に推移したことから、売上高は前年同期比21.8%増加の1,397百万円となりました。

⑤欧州

補修市場向けにおいて、付加価値の高い二輪車用チェーンの受注が西欧、北欧向けを中心に好調に推移したことから、売上高は前年同期比48.0%増加の1,310百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,978百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には5,993百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は259百万円（前年同期は2,515百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を1,049百万円、減価償却費を1,204百万円計上したものの、法人税等の支払額578百万円、たな卸資産が757百万円増加、仕入債務が593百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,614百万円（前年同期は2,308百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の純増額457百万円、有形固定資産の取得による支出2,199百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,031百万円（前年同期は753百万円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入1,621百万円、配当金の支払額328百万円、非支配株主への配当金の支払額222百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

I 基本方針の内容の概要

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、当社がお客様のニーズを満たす技術の徹底追求を行い、高機能、高品質の製品をお届けすることにより、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるためには、当社の企業価値の源泉である①お客様のニーズに応える技術力、②グローバルな供給体制、③取引先との強固な信頼関係、④「D. I. D」の世界的なブランド力、⑤地域経済・社会への貢献及び⑥各事業間の相互補完関係の確保を踏まえ中長期的視点に立った施策を実行することが必要不可欠であると考えております。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者によりこうした中長期的視点に立った施策が実行されない場合、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益や当社グループに関わる全てのステークホルダーの利益は毀損されることになる可能性があります。

当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかなど買付者による大規模な買付行為の是非を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。更に、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社グループに与える影響や、買付者が考える当社グループの経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討するうえで重要な判断材料となると考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大規模な買付行為を行う買付者において、株主の皆様判断のために、当社が設定し事前に開示する一定のルール（詳細につきましては、Ⅲをご参照下さい。以下「大規模買付ルール」といいます。）に従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社に事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、かつ当社取締役会又は株主総会が新株予約権の無償割当て実施の可否について決議を行った後にのみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大規模な買付行為の中には、当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるものもないとは言えません。当社は、かかる大規模な買付行為に対して、当社取締役会が本対応方針に従って適切と考える方策をとることが、企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

II 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、基本方針の実現に資する特別な取組みとして、上述した当社の企業価値の源泉を更に維持・強化するために、①成長市場・成長分野の取り込みによる事業の拡大、②技術の進化による新たな市場の開拓及び③多様な人材の育成と活用に取り組んでおります。

また、当社は、一層の経営の効率性、透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することを基本的な方針として取り組んでおります。具体的には、平成17年6月より執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行の機能を分離しつつ、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、取締役の員数の上限を15名から12名に減少する旨の定款変更を行ったうえで、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、取締役を9名から7名に減員したことで、経営のスリム化と意思決定の迅速化を図り、経営全体の効率性の向上を実現しております。更に、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、社外取締役を2名（いずれも独立役員）選任し、経営に対する監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの更なる向上を図り、経営の健全性の維持と透明性の確保を実現しております。

加えて、法令順守の徹底を図るため、平成20年4月1日より内部統制監査室を新たに設置し、必要に応じて基本方針の改定を含めた内部統制システムの継続的な整備を行うとともに、企業の社会的責任を果たすうえで重要な活動を統括・推進するため、CSR委員会を設置し、活動上の重要課題について適宜所要の審議及び方針決定を行っております。

更に、平成29年6月27日開催の株主総会においては、株主総会の集中日を避け（総会日程の早期化）、議決権行使の電子化（議決権電子行使プラットフォームへの参加）を実現しております。

III 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成29年5月15日開催の当社取締役会において、Iで述べた会社支配に関する基本方針に照らし、平成26年5月14日付当社取締役会決議及び平成26年6月27日付第121期定時株主総会決議に基づき導入した「当社株券等の大規模買付行為への対応方針」の一部を変更したうえで継続することを決議いたしました。（以下変更後の対応方針を「本対応方針」といいます。）

本対応方針は、（i）特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、（ii）結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。）又は、（iii）結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等（以下かかる買付行為又は合意等を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為又は合意等を行う者を「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、①大規模買付者が当社取締役会に対して大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供し、②当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、かつ③当社取締役会又は株主総会が新株予約権の無償割当て実施の可否について決議を行った後に大規模買付行為を開始する、という大規模買付ルール の遵守を大規模買付者に求める一方で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を新株予約権の無償割当てを利用することにより抑止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることを目的とするものです。

当社の株券等について大規模買付行為が行われる場合、まず、大規模買付者には、当社代表取締役宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに大規模買付ルールに従う旨が記載された意向表明書を提出することを求めます。

更に、大規模買付者には、当社取締役会が当該意向表明書受領後10営業日以内に交付する必要情報リストに基づき株主の皆様の判断並びに当社取締役会及び独立委員会の意見形成のために必要な情報の提供を求めます。

次に、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し前述の必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当社取締役会は、当該期間内に、外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者から提供された情報を十分に評価・検討し、後述の独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見をとりまとめて公表します。また、当社取締役会は、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会としての代替案を提示することもあります。なお、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づき、必要な範囲内で取締役会評価期間を最大30日間延長することができるものとします。

当社取締役会は、本対応方針を適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断を防止するための諮問機関として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役及び社外有識者の中から選任された委員からなる独立委員会を設置し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないため新株予約権の無償割当てを実施すべきか否か、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるため新株予約権の無償割当てを実施すべきか否か等の本対応方針にかかる重要な判断に際しては、独立委員会に諮問することとします。独立委員会は、新株予約権の無償割当ての実施若しくは不実施の勧告又は新株予約権の無償割当ての実施の可否につき株主総会に諮るべきである旨の勧告等を当社取締役会に対し行います。

当社取締役会は、前述の独立委員会の勧告を最大限尊重し、新株予約権の無償割当ての実施若しくは不実施の決議又は株主総会招集の決議その他必要な決議を行います。新株予約権の無償割当て実施の可否につき株主総会において株主の皆様にお諮りする場合には、株主総会招集の決議の日より最長60日間以内に当社株主総会を開催することとします。新株予約権の無償割当てを実施する場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとします。また、当社取締役会は、当社取締役会又は株主総会が新株予約権の無償割当てを実施することを決定した後も、新株予約権の無償割当ての実施が適切でないと判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、新株予約権の無償割当て実施の停止又は変更を行うことがあります。当社取締役会は、前述の決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応方針の有効期限は、平成29年6月27日開催の定時株主総会においてその継続が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、以降、本対応方針の更新（一部修正したうえでの継続も含みます。）については当社株主総会の承認を経ることとします。なお、本対応方針の有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から、関係法令の整備や、金融商品取引所が定める上場制度の整備等を踏まえ随時見直しを行い、本対応方針の変更を行うことがあります。なお、本対応方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.did-daido.co.jp/>）に掲載する平成29年5月15日付プレスリリースをご覧ください。

Ⅳ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

Ⅱに記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、Ⅱに記載したとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。

また、Ⅲに記載した本対応方針も、Ⅲに記載したとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために継続されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、必要に応じて新株予約権の無償割当ての実施につき株主総会に諮ることとなっていること、本対応方針の有効期間は3年であり、その更なる継続についても株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、336百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成30年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成30年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,924,201	10,924,201	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	10,924,201	10,924,201	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年7月18日 (注) 1	1,300	10,734	706	3,433	706	2,757
平成30年8月15日 (注) 2	190	10,924	103	3,536	103	2,861

(注) 1. 有償一般募集

発行価格 1,148円
発行価額 1,088.50円
資本組入額 544.25円

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 1,088.50円
資本組入額 544.25円
割当先 大和証券㈱

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合（%）
株式会社飯田	石川県加賀市田尻町西190番地1	547	5.01
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	456	4.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	382	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	336	3.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	275	2.52
加賀商工有限会社	石川県加賀市大聖寺耳聞山町71番地の1	262	2.41
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2-1	259	2.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	258	2.36
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	258	2.36
新家 萬里子	石川県加賀市	257	2.36
計	—	3,294	30.16

(注) 1. 三井住友信託銀行株式会社から、平成30年8月6日付で提出された大量保有報告書（変更報告書№2）により、平成30年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	388	3.61
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	7	0.07
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	66	0.62

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成30年4月16日付で提出された大量保有報告書（変更報告書№5）により、平成30年4月9日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	258	2.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	243	2.58
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	23	0.25
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	1	0.01

3. 株式会社みずほ銀行から、平成28年10月21日付で提出された大量保有報告書により、平成28年10月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式併合前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,291	2.74
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	1,096	2.32

4. 株式会社飯田から、平成28年6月27日付で提出された大量保有報告書により、平成27年12月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式併合前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社飯田	石川県加賀市田尻町西190番地1	2,348	4.97
飯田 善裕	石川県加賀市	30	0.06

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 50,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,860,300	108,603	—
単元未満株式	普通株式 12,701	—	—
発行済株式総数	10,924,201	—	—
総株主の議決権	—	108,603	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	7株
相互保有株式	(株)和泉商行 50株
	(株)月星製作所 16株

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大同工業株式会社	石川県加賀市熊坂町イ197 番地	1,200	—	1,200	0.01
(相互保有株式) 株式会社和泉商行	大阪市西区京町堀1丁目7 番20号	14,000	—	14,000	0.13
(相互保有株式) 株式会社月星製作所	石川県加賀市永井町71の1 番地の1	36,000	—	36,000	0.33
計	—	51,200	—	51,200	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,454	6,807
受取手形及び売掛金	※2 10,309	※2 10,349
商品及び製品	3,906	4,246
仕掛品	2,833	2,732
原材料及び貯蔵品	2,495	2,712
その他	1,345	1,284
貸倒引当金	△45	△40
流動資産合計	29,297	28,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,114	5,049
機械装置及び運搬具（純額）	6,312	7,308
土地	2,772	2,709
リース資産（純額）	457	365
建設仮勘定	1,743	1,367
その他（純額）	711	764
有形固定資産合計	17,111	17,565
無形固定資産		
ソフトウェア	125	123
その他	13	15
無形固定資産合計	139	139
投資その他の資産		
投資有価証券	15,307	15,154
繰延税金資産	379	330
その他	560	570
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	16,246	16,053
固定資産合計	33,497	33,758
繰延資産		
社債発行費	16	12
繰延資産合計	16	12
資産合計	62,811	61,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,734	※ 2 6,225
短期借入金	5,049	5,239
リース債務	107	101
未払法人税等	533	328
賞与引当金	535	589
役員賞与引当金	8	—
製品保証引当金	14	81
受注損失引当金	12	25
その他	2,967	2,055
流動負債合計	15,962	14,646
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	7,597	7,139
リース債務	260	252
繰延税金負債	1,771	1,632
退職給付に係る負債	2,522	2,533
その他	287	270
固定負債合計	16,939	16,328
負債合計	32,901	30,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,726	3,536
資本剰余金	1,977	2,787
利益剰余金	13,088	13,191
自己株式	△20	△7
株主資本合計	17,772	19,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,659	5,483
為替換算調整勘定	561	91
退職給付に係る調整累計額	59	66
その他の包括利益累計額合計	6,280	5,641
非支配株主持分	5,857	5,742
純資産合計	29,910	30,891
負債純資産合計	62,811	61,866

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	22,640	24,028
売上原価	17,765	19,415
売上総利益	4,875	4,613
販売費及び一般管理費	※1 3,426	※1 3,551
営業利益	1,448	1,061
営業外収益		
受取利息	44	32
受取配当金	150	185
持分法による投資利益	158	115
その他	76	69
営業外収益合計	430	402
営業外費用		
支払利息	102	91
為替差損	69	321
その他	34	68
営業外費用合計	206	482
経常利益	1,671	981
特別利益		
固定資産売却益	54	76
特別利益合計	54	76
特別損失		
固定資産売却損	7	2
固定資産除却損	3	7
特別損失合計	10	9
税金等調整前四半期純利益	1,715	1,049
法人税、住民税及び事業税	476	388
法人税等調整額	△59	△9
法人税等合計	417	378
四半期純利益	1,298	670
非支配株主に帰属する四半期純利益	320	239
親会社株主に帰属する四半期純利益	977	430

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,298	670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305	△177
為替換算調整勘定	△45	△607
退職給付に係る調整額	16	7
持分法適用会社に対する持分相当額	8	5
その他の包括利益合計	284	△771
四半期包括利益	1,583	△100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,204	△208
非支配株主に係る四半期包括利益	378	107

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,715	1,049
減価償却費	1,108	1,204
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	76	25
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△230	25
受取利息及び受取配当金	△195	△218
持分法による投資損益 (△は益)	△158	△115
支払利息	102	91
為替差損益 (△は益)	△0	93
有形固定資産売却損益 (△は益)	△47	△74
売上債権の増減額 (△は増加)	△504	△186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△310	△757
仕入債務の増減額 (△は減少)	783	△593
その他	75	△370
小計	2,416	174
利息及び配当金の受取額	213	236
利息の支払額	△98	△90
法人税等の支払額	△169	△578
法人税等の還付額	153	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,515	△259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,046	△1,568
定期預金の払戻による収入	514	1,111
関係会社株式の取得による支出	△258	—
有形固定資産の取得による支出	△1,501	△2,199
有形固定資産の売却による収入	62	98
その他	△79	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,308	△2,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	235	255
長期借入れによる収入	600	663
長期借入金の返済による支出	△961	△903
株式の発行による収入	—	1,621
自己株式の処分による収入	—	10
配当金の支払額	△328	△328
非支配株主への配当金の支払額	△199	△222
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△15	—
その他	△83	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△753	1,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△606	△1,978
現金及び現金同等物の期首残高	7,693	7,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,087	※1 5,993

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社であった株式会社D. I. Dは、平成30年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正)を第1四半期連結会計期間から適用し、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを見直しております。また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表は、遡及処理を行う前と比べて、繰延税金負債が153百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
輸出手形割引高	1百万円	11百万円
受取手形裏書譲渡高	297	292

※2 連結会計年度末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	139百万円	331百万円
支払手形	—	1

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給料・賞与金	972百万円	1,001百万円
賞与引当金繰入額	166	143
退職給付費用	49	56

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	7,647百万円	6,807百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△560	△814
現金及び現金同等物	7,087	5,993

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	329	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	329	35	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年7月18日を払込期日とする公募による新株式発行及び自己株式の処分により、資本金及び資本剰余金が706百万円それぞれ増加し、自己株式が12百万円減少しております。

また、平成30年8月15日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資による新株発行により、資本金及び資本剰余金が103百万円それぞれ増加しております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,536百万円、資本剰余金が2,787百万円、自己株式が7百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,112	6,282	2,212	1,147	885	22,640	—	22,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,478	232	—	—	—	3,710	△3,710	—
計	15,591	6,514	2,212	1,147	885	26,351	△3,710	22,640
セグメント利益又は損 失 (△)	699	615	68	△64	62	1,381	67	1,448

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額67百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,398	6,794	2,127	1,397	1,310	24,028	—	24,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,462	268	—	—	—	3,731	△3,731	—
計	15,860	7,063	2,127	1,397	1,310	27,760	△3,731	24,028
セグメント利益	302	502	104	42	108	1,060	0	1,061

（注） 1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	103円85銭	42円95銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	977	430
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益（百万円）	977	430
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,412	10,028

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

大同工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 健 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 眞 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。